

福祉医療協の動向

令和3・4年度 新体制が決定 ～令和3年度 第1回協議員総会開催～

5月24日、令和3年度第1回協議員総会を開催しました。

議長には鈴木雅子協議員(静岡済生会総合病院地域医療センター副センター長)が選出され、令和2年度の事業報告および決算について審議され、ともに原案のとおり承認されました。

また、本会役員の改選を行い、4期8年にわたり会長を務められた桑名斉氏が勇退し顧問に就任し、新たに松川直道氏(大阪府・寺田萬寿病院理事長)が会長に就任されました。副会長には杉木康浩氏(東京都・緑風荘病院業務執行理事兼本部事務長)と林泰広氏(神奈川県・聖隷横浜病院院長)がそれぞれ新しく就任されました。

全社協関係委員については、政策委員会委員には杉木康浩副会長、国際社会福祉基金委員会委員には林泰広副会長が就任され、社会福祉施設協議会連絡会調査研究部会委員には谷水勝宏調査研究委員長(東京都社会福祉協議会医療部会顧問)が引き続き就任されます。令和3・4年度の本会役員体制は後掲のとおりです。

令和3・4年度の新体制による本会事業の始動にあたって役員挨拶をお届けします。

会 長 就 任 挨 拶



地域共同体の核となり生活困窮者を支援

社会福祉法人寺田萬寿会 理事長
寺田萬寿病院 院長
松川 直道

この度、会長に御選任頂きました、松川直道です。宜しくお願ひ致します。桑名前会長の後任として、福祉医療施設における無料低額診療事業の実践に務めて参りたいと思います。新型コロナウイルス感染症の拡大により、解雇や倒産による失業や収入減などの生活困窮や孤立といった課題が浮き彫りになり、生活困窮者への支援が益々重要となります。

同時に、地域共生社会の実現に向けた福祉医療施設の役割、社会福祉法人との連携・協働による「地域における公益的な取り組み」等の実践も検討したいと思います。医療機関としての活動だけでなく、社会福祉法人として、地域共同体の核となり、市民の生活を守って行きたいと思っています。

桑名前会長には、顧問として、引き続きお力添えを頂けることとなりました。協議員の皆様にも、これまで同様に、御指導と御協力をお願い申し上げます。

副会長就任挨拶



コロナ禍にあって福祉医療施設の存在を示す

社会福祉法人緑風会

緑風荘病院

業務執行理事兼本部事務長 杉木 康浩

令和3年5月24日全国福祉医療施設協議会協議員総会において副会長に選任されました杉木です。新しく選任された松川直道会長を微力ながら支えられればと存じます。

新型コロナウイルス感染症流行前において、医療界は持続可能な社会保障制度の為ということで厳しい改革に晒され、少子高齢化そして人口減少社会という客観情勢は、医療界の経営環境をより厳しいものにしてきました。並行して行われてきた無料低額診療事業に関する議論は福祉医療施設の存在自体を問うものでした。そこにこのコロナ禍になり、今の医療の在り方自体も問われています。厳しい客観情勢ではありますが、全国福祉医療施設協議会のために何かできればと考えております。皆様の一層のご支援を、よろしくお願い申し上げます。



無料低額診療を核とした福祉医療の推進

社会福祉法人聖隷福祉事業団

聖隷横浜病院

院長 林 泰広

このたび、新たに副会長に選任いただきました林と申します。

未曾有の国難とも言われるコロナ禍ですが、我が国の経済は二極化の様相を呈し、大きな黒字を計上した業種がある一方、活動自粛の長期化は主として従来の低所得者層・生活困窮者などを直撃しています。今後貧困にまつわる問題が徐々に顕在化してきそうです。こんな時代こそ福祉医療活動の出番が期待されますが、感染蔓延が福祉医療機関の体力低下を招いている現実もあります。また人と人との接触を断つ感染対策は、諸刃の剣で、福祉活動のあり方にも大きな影響を与えています。様々な情勢が大きく変化しているこのような時代に、全国福祉医療施設協議会としまして無料低額診療事業を核とした福祉医療事業をどのように推進していくべきか、多角的検討が必要になると考えています。

松川会長を補佐させていただき職務を全うしたいと考えていますので、皆さまのご支援をなにとぞよろしくお願い申し上げます。

令和3・4年度 全国福祉医療施設協議会協議員名簿

(令和3年7月1日現在/敬称略)

【都道府県推薦協議員】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
常任協議員	北 海 道	吉田 秀明	北海道社会事業協会	理 事 長
常任協議員	〃	高田 竹人	函館厚生院	理 事 長
	栃 木 県	野間 重孝	済生会宇都宮病院	院 長
常任協議員	群 馬 県	長尾 景茂	済生会前橋病院	常務理事兼管理局長
常任協議員	千 葉 県	井上 峰夫	九十九里ホーム	理 事 長
副 会 長	東 京 都	杉木 康浩	緑風荘病院	業務執行理事兼本部事務長
常任協議員	〃	飯田 規央	東京白十字病院	事 務 長
監 事	〃	太田 敏夫	仁和会総合病院	常務理事
常任協議員	〃	竹川 和宏	聖ヨハネ会桜町病院	理事兼事務局長
常任協議員	神奈川県	須藤 武彦	紫雲会横浜病院	理 事 長
副 会 長	〃	林 泰広	聖隷横浜病院	院 長
常任協議員	〃	森 眞寿	済生会若草病院	事務部長
	静 岡 県	鈴木 雅子	静岡済生会総合病院地域医療センター	副センター長
常任協議員	滋 賀 県	大島 正義	滋賀八幡病院	理 事 長
常任協議員	京 都 府	吉田 憲正	済生会京都府病院	院 長
常任協議員	〃	若園 吉裕	京都桂病院	院 長
会 長	大 阪 府	松川 直道	寺田萬寿病院	理 事 長
常任協議員	〃	吉岡 正昭	大阪府済生会吹田病院	事 務 長
常任協議員	〃	石丸多圭志	大阪掖済会病院	事務部長
監 事	兵 庫 県	佐藤 二郎	済生会兵庫県病院	管理局長
	奈 良 県	久永 倫聖	済生会奈良病院	院長
常任協議員	徳 島 県	福永 明広	鳴門シーガル病院	理 事 長

【中央推薦協議員】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
常任協議員	北 海 道	大久保善之	北海道社会事業協会	常務理事
	千 葉 県	田島 誠一	東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター	理 事 長
常任協議員	東 京 都	佐藤 尚之	日本海員掖済会	副 会 長
常任協議員	〃	谷水 勝宏	東京都社会福祉協議会医療部会	顧 問
常任協議員	神奈川県	中嶋 義明	神奈川県医療福祉施設協同組合	専務理事
常任協議員	京 都 府	野口 雅滋	京都社会事業財団	会 長
常任協議員	兵 庫 県	中村 知明	聖隷淡路病院	事 務 長

【顧問】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
顧問	東京都	桑名 斉	信愛病院	理 事 長

令和3・4年度 全国福祉医療施設協議会 委員会委員名簿

【総務委員会】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
委 員 長	東 京 都	竹川 和宏	聖ヨハネ会桜町病院	理事兼事務局長
委 員	北 海 道	大久保善之	北海道社会事業協会	常務理事
〃	栃 木 県	野間 重孝	済生会宇都宮病院	院 長
〃	千 葉 県	井上 峰夫	九十九里ホーム	理 事 長
〃	神奈川県	須藤 武彦	紫雲会横浜病院	理 事 長
〃	滋 賀 県	大島 正義	滋賀八幡病院	理 事 長
〃	京 都 府	若園 吉裕	京都桂病院	院 長
〃	大 阪 府	吉岡 正昭	大阪府済生会吹田病院	事 務 長
〃	奈 良 県	久永 倫聖	済生会奈良病院	院 長
〃	神奈川県	中嶋 義明	神奈川県医療福祉施設協同組合	専務理事
担当副会長	東 京 都	杉木 康浩	緑風荘病院	業務執行理事兼事務長

【調査研究委員会】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
委 員 長	東 京 都	谷水 勝宏	東京都社会福祉協議会医療部会	顧 問
委 員	北 海 道	吉田 秀明	北海道社会事業協会	理 事 長
〃	北 海 道	高田 竹人	函館厚生院	理 事 長
〃	群 馬 県	長尾 景茂	済生会前橋病院	常務理事兼管理局長
〃	東 京 都	飯田 規央	東京白十字病院	事 務 長
〃	神奈川県	森 眞寿	済生会若草病院	事務部長
〃	静 岡 県	鈴木 雅子	静岡済生会総合病院地域医療センター	副センター長
〃	京 都 府	吉田 憲正	済生会京都府病院	院 長
〃	大 阪 府	石丸多圭志	大阪掖済会病院	事務部長
〃	徳 島 県	福永 明広	鳴門シーガル病院	理 事 長
〃	千 葉 県	田島 誠一	東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター	理 事 長
〃	東 京 都	佐藤 尚之	日本海員掖済会	副 会 長
〃	京 都 府	野口 雅滋	京都社会事業財団	会 長
〃	兵 庫 県	中村 知明	聖隷淡路病院	事 務 長
担当副会長	神奈川県	林 泰広	聖隷横浜病院	院 長

令和3・4年度 全社協関係 委員会委員名簿

【政策委員会委員】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
副 会 長	東 京 都	杉木 康浩	緑風荘病院	業務執行理事兼事務長

【国際社会福祉基金委員会委員】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
副 会 長	神奈川県	林 泰広	聖隷横浜病院	院 長

【施設協議会連絡会 調査研究部会委員】

役 職	都道府県	氏 名	所 属	
調査研究委員長	東 京 都	谷水 勝宏	東京都社会福祉協議会医療部会	顧 問

全国福祉医療施設協議会 令和2年度事業報告

1. 今日的な無料低額診療事業のあり方等に関する検討と実践

(1) 福祉医療施設における生活困窮者等への実践のあり方に関する提言

コロナ禍において福祉医療施設が果たすべき役割について「新型コロナウイルスの影響にともなう生活困窮者等への支援～福祉医療施設における実践の方向性～」(令和2年6月)を示した。コロナ禍における無料低額診療事業の実績と課題等を整理し、医療協ニュース、ホームページ、全国福祉医療施設セミナー等を通じて発信し、会員法人における共通理解の促進を図った。

令和2年度の全国大会は、コロナ禍のため中止となった。

「新型コロナウイルス感染症にかかる無料低額診療事業等への影響等に関するアンケート」(緊急調査)や、コロナ禍における実践報告を「紀要」に掲載して、会員間での共有を図った。

(2) 無料低額診療事業の実施基準等のあり方検討

これまでに実施した無料低額診療事業実施状況調査の結果を踏まえ、生活保護受給者、生活困窮者に対する支援の実態把握を行った。無料低額診療事業の実施基準等のあり方については、引き続き、無料低額診療事業のあり方検討会、調査研究委員会にて検討する。

(3) 厚生労働省所管課との協議等

無料低額診療事業の基準要件等について、「無料低額診療事業のあり方検討会」にて協議し、見直し案等を取りまとめた。令和2年度は、コロナ禍により、協議員会を文書審議等としたことにともない、都道府県協議員等との共有や協議が十分に図れなかった。次年度見直し案をもとに、各都道府県の意見等を踏まえ、さらに検討を進める。

2. 調査研究の実施

(1) 生活困窮者に対する支援の実態把握に向けた調査研究

厚労省での調査研究事業の検討状況や結果を踏まえ、「無料低額診療事業のあり方検討会」において、会員施設に対する実践方策の提示に向けた検討を進めた。「新型コロナウイルスの影響にともなう生活困窮者等への支援～福祉医療施設における実践の方向性～」等を示し、実践を働きかけた。

(2) 無料低額診療事業をめぐる状況把握、分析

無料低額診療事業のさらなる推進に向け、会員施設の実践等を把握するため「令和2年度無料・低額診療事業実施状況調査」を実施し、会員124施設から回答を得た(回収率82.1%)。

会員施設の無料低額診療事業の取り組み状況の把握および分析とともに、年度比較を行い、調査研究委員会において、集計結果を精査し紀要に掲載し報告した。

「新型コロナウイルス感染症にかかる無料低額診療事業等への影響に関するアンケート調査」等をもとに、経営・実践上の課題等に関するオンライン座談会を行い、医療協ニュース(108号)等に掲載した。

(3) 無料低額診療事業の実践に関する「紀要」の発行

「令和2年度無料・低額診療事業実施状況調査」の集計結果・年度比較ならびに都道府県組織、会員施設等からの研究成果や報告書等を取りまとめ、通算11号となる令和2年度「紀要」に掲載し、会員に対し情報提供を行った。

3. 組織強化に向けた非会員施設への働きかけ

コロナ禍により全国大会は中止としたため会員拡大に向けた参加勧奨は未実施であった。総務委員会において、引き続き、今後の組織強化等の取り組みについて検討する。

4. 第31回(令和2年度)全国福祉医療施設大会の開催

全国の福祉医療施設関係者が一堂に会し、福祉医療施設をめぐる諸動向を共有するとともに、各施設における実践報告や研究成果の発表などを通じて、今後のさらなる事業推進に資することを目的として、大阪府における開催を予定していたが、コロナ禍により中止とした。

5. 全国福祉医療施設セミナーの実施

コロナ禍の影響等も踏まえた福祉医療施設の役割、今後の課題等についての共通理解を図り、実践のさらなる促進を目的として開催した。

挨拶、基調報告、講義とともに、福祉医療施設の経営と実践に関する情報交換会(分科会)を設け、会員施設の実践等をもとに現状と課題また、今後の取り組みに関する意見・情報交換を行った。

(1) セミナー概要

- テーマ 「コロナ禍の今だからこそ福祉医療施設にできること、求められること」
- 日 程 令和3年3月8日(月)
- 実施方法 オンライン
- 参加者 87名

(2) プログラム

- 挨拶・基調説明 「会員施設が果たすべき役割について」

全国福祉医療施設協議会 会長 桑名 斉

○講義 「コロナ禍における生活困窮者と福祉医療実践」

無料低額診療事業のあり方検討会 座長

東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター

理事長 田島 誠一 氏

○情報交換会(分科会)

1. 「コロナ禍における福祉医療施設経営」(管理者・事務局長)

(進行)

社会福祉法人緑風会 緑風荘病院

執行理事兼本部事務長 杉木 康浩 氏

社会福祉法人聖隷福祉事業団

聖隷淡路病院 事務長 中村 知明 氏

2. コロナ禍の福祉医療実践(MSW・看護師等)

(進行)

社会福祉法人聖ヨハネ会理事兼法人

事務局長 竹川 和宏 氏

社会福祉法人恩賜財団済生会静岡済生会病院

地域医療センター副センター長 鈴木 雅子 氏

6. 広報・情報提供の強化

(1) 会員施設、関係機関等に対する無料低額診療事業の理解促進

セミナー、福祉医療協ニュースにより、無料低額診療事業のあり方や、福祉医療施設に求められる実践について、整理した情報を会員施設へ発信し、実践を働きかけた。

また、市町村社会福祉協議会や福祉事務所、首長等に対して無料低額診療事業の活用や理解促進に向けた情報発信の方策の検討を行った。会員施設に対する情報発信に際しては、院長、事務長、看護部長、MSW等、職層ごとに把握すべき情報を整理して、情報発信を行った。

さらに、「コロナ禍における福祉医療施設の経営課題と役割」について、会員施設への情報提供を目的に、座談会を実施し、福祉医療協ニュースへ掲載した。

(2) ホームページの運営

総務委員会での協議を踏まえ、年4回のホームページ更新時にあわせて、医療協セミナーの報告を行うとともに、ホームページの構成、コンテンツ、更新頻度等について検討を進めた。また、コロナ禍における福祉医療施設の実践等について、ホームページにて情報発信を行った。

(3) 「福祉医療協ニュース」の発行

会報「福祉医療協ニュース」を発行し、国の政策や諸改革等に関する動向を提供するとともに、会員施設・都道府県組織の取り組み等を紹介し、役職員の意識啓発、情報共有を図った。

会報送付部数は、各号につき会員施設5部(院長、事務長、看護部長、MSW等)、協議員、都道府県社会福祉協議会、福祉医療施設協議会都道府県事務局各1部を基本とした。

○107号(令和2年9月18日発行)

- ・コロナ禍における福祉医療施設の役割について
- ・令和2年度第1回協議員総会開催
令和2年度事業報告/資金収支決算報告

○108号(令和2年12月25日発行)

- ・座談会 「コロナ禍における福祉医療施設の経営課題と役割」について

○109号(令和3年3月31日発行)

- ・全国福祉医療施設セミナーを開催

7. 全社協関係委員会等への参加と事業協力

(1)「政策委員会」への参加、協力

田中 滋 副会長が委員として参画したが、令和2年5月末をもって本会副会長を退任したことに伴い、同委員を辞任した。

(2)「国際社会福祉基金委員会」への参加、協力

松川 直道 副会長が委員として参画した。

(3)「社会福祉施設協議会連絡会」「同調査研究部会」への参加、協力

「社会福祉施設協議会連絡会会長会議」は桑名 斉 会長が、同「調査研究部会」は谷水 勝宏 調査研究委員長がそれぞれ参画した。

8. 諸会議の開催

(1)協議員総会

○第1回(文書審議)

- ①令和元年度事業報告、決算

○第2回(文書審議)

- ①令和2年度事業進捗状況
- ②新型コロナ影響等アンケート調査集計(報告)
- ③令和3年度事業計画(案)、予算(案)

※第2回(11月開催予定)については、コロナ禍による全国大会の中止にともない開催しなかった。

(2)委員会等

【総務委員会】

○第1回 10月12日(WEB開催)

- ①令和2年度総務委員会事業
- ②広報・情報提供の取り組みについて
- ③新型コロナウイルス影響調査の実施について(報告)

○第2回 12月18日(WE B開催)

- ①令和2年度事業の進捗状況について
- ②新型コロナウイルス影響調査に基づく会員施設への情報発信について
- ③無料低額診療事業の周知に向けた発信のあり方について

○第3回 3月17日(WE B開催)

- ①令和2年度事業進捗状況、決算見込について
- ②令和2年度 事業計画(案)、当初予算(案)について
- ③広報・情報提供の取り組みについて

【調査研究委員会】

○第1回 10月28日(WE B開催)

- ①令和2年度無料低額診療事業実施状況調査について
- ②新型コロナウイルス感染症に係る無料低額診療事業等への影響等に関するアンケート調査について
- ③令和2年度「研究紀要」の内容について
- ④令和2年度全国福祉医療施設セミナーの開催について

○第2回 12月24日(WE B開催)

- ①新型コロナウイルス影響等調査の集計結果と今後の活用について
- ②令和2年度全国福祉医療施設セミナーの企画について
- ③令和2年度「研究紀要」の作成について

○第3回(書面開催)

- ①令和元年度全国福祉医療施設セミナーについて(報告)
- ②令和元年度無料低額診療事業実施状況調査集計結果について
- ③新型コロナウイルス影響等調査について(報告)
- ④令和2年度「研究紀要」の作成について

【無料低額診療事業のあり方検討会】

※コロナ渦により、協議員総会を文書審議等としたことにともない、都道府県協議員等との課題共有や協議、意見の聴取が十分に図れなかったため、次年度以降に取り組みを進める。

9. 令和2年度入会・退会状況

○入会施設：なし

○退会施設：5施設

- ・社会福祉法人恩賜財団済生会 香川県済生会病院(香川県)
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会 神栖済生会病院(茨城県)
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会 済生会湯田温泉病院(山口県)
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会 富山県済生会富山病院(富山県)
- ・公益財団法人浅香山病院 浅香山病院(大阪府)

※令和3年3月末日現在、会員151施設(病院134施設、診療所17施設)

全国医療福祉施設協議会 令和2年度 資金収支決算

(自) 令和2年4月1日

(至) 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名称	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備 考
会費収入	8,540,000	8,540,000	0	
本年度会費収入	8,540,000	8,540,000	0	病院137件、診療所16件
事業収入	0	0	0	
参加費収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	2,000	522	1,478	
受取利息配当金収入	1,000	320	680	普通預金利息
積立預金受取利息配当金収入	1,000	202	798	積立預金利息
〔事業活動収入計〕(1)	8,542,000	8,540,522	1,478	
人件費支出	1,307,000	1,407,972	△ 100,972	
派遣職員費支出	1,235,000	1,234,105	895	派遣職員雇い上げ費
人件費負担金支出	72,000	173,867	△ 101,867	
事業費支出	3,841,000	2,852,326	988,674	
諸謝金支出	295,000	251,633	43,367	医療協ニュース原稿
旅費交通費支出	100,000	9,000	91,000	
役職員旅費交通費支出	90,000	9,000	81,000	協議員等旅費
委員等旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
消耗品器具備品費支出	10,000	3	9,997	
消耗品費支出	10,000	3	9,997	
印刷製本費支出	792,000	586,275	205,725	会議資料印刷代
通信運搬費支出	182,000	175,245	6,755	各種資料等送付代
会議費支出	17,000	648	16,352	
広報費支出	300,000	192,588	107,412	
広告宣伝費支出	300,000	192,588	107,412	
業務委託費支出	1,850,000	1,611,394	238,606	
委託費支出	1,850,000	1,611,394	238,606	調査研究委託費
手数料支出	100,000	0	100,000	
賃借料支出	195,000	25,140	169,860	会議室利用代、会場賃借料
租税公課支出	0	400	△ 400	
事務費支出	268,000	136,413	131,587	
事務消耗品費支出	20,000	1,247	18,753	
消耗品費支出	20,000	1,247	18,753	
印刷製本費支出	70,000	47,514	22,486	ゼロックス使用料
通信運搬費支出	80,000	63,792	16,208	宅急便代、郵便代
資料図書費支出	20,000	0	20,000	
手数料支出	40,000	16,940	23,060	銀行振り込み手数料
賃借料支出	7,000	6,920	80	
租税公課支出	1,000	0	1,000	
印紙税支出	1,000	0	1,000	
渉外費支出	30,000	0	30,000	
雑支出	183,000	182,370	630	
分担金支出	170,000	170,000	0	
分担金支出	170,000	170,000	0	種別協連絡会分担金
負担金支出	885,000	884,200	800	
事務費負担金支出	885,000	884,200	800	事務、会計、LAN負担金
〔事業活動支出計〕(2)	6,654,000	5,633,281	1,020,719	
【事業活動資金収支差額】(3) = (1) - (2)	1,888,000	2,907,241	△ 1,019,241	
〔施設整備等収入計〕(4)	0	0	0	
〔施設整備等支出計〕(5)	0	0	0	
【施設整備等資金収支差額】(6) = (4) - (5)	0	0	0	
〔その他活動収入計〕(7)	0	0	0	
積立資産支出	1,000	202	798	
その他の積立資産積立支出	1,000	202	798	積立預金利息の積立
運営資金積立資産積立支出	1,000	202	798	積立預金利息の積立
〔その他の活動支出計〕(8)	1,000	198	802	
【その他の活動資金収支差額】(9) = (7) - (8)	△ 1,000	△ 198	△ 802	
予備費支出(10)	0	0	0	
【当期資産収支差額合計】(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,887,000	2,907,043	△ 1,020,043	
【前期末支払資金残高】(12)	30,486,000	30,486,012	△ 12	
【当期末支払資金残高】(13) = (11) + (12)	32,373,000	33,393,051	△ 1,020,051	